

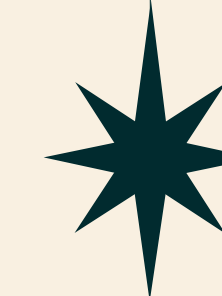


m POWER

2023 サステナビリティレポート

★ コンテンツ

- はじめに
- MPowerにおけるESG
- MPowerファミリー
- ESG各領域の取り組み
- リサーチの概要
- ポートフォリオ企業におけるESG



はじめに

MPowerはファンド設立から3周年を迎えました。
創業以来ESGへのコミットメントは衰えず、
環境・社会・ガバナンスの各領域の優先課題に今も日々取り組んでいます。

なかでもこの1年は、多様性実現の実現を加速させただけでなく、
企業や日本のスタートアップエコシステムが
ESGを事業計画や運営に組み込めるよう力を尽くしてきました。
実際にポートフォリオ企業の多くは、ESGの取り組みを大きく前進させ、
自社のESG戦略やサステナビリティレポートでその成果を伝えています。

この「2023 サステナビリティレポート」は、
そんなMPowerの歩みをまとめたレポートです。
ぜひ多くの方に私たちの取り組みを知っていただければ幸いです。
そして、日本のスタートアップエコシステムを変革し、
長期的に持続可能な成長を実現したい仲間が増えればと願っています。



キャシー松井、村上由美子、関美和

M POWER
におけるESG

MPowerのESG憲章

MPowerの創業者たちは、ESG投資が金融市場で主流になる前から、経済分析や財務分析における多様性やガバナンスなどの非財務的要素を重視し、その重要性を提唱してきました。スタートアップを含むあらゆる企業において、ESG (Environmental, Social, and Governance) 要素を熟考し組み入れることが、企業に長期的な価値をもたらすと私たちは考えます。

MPowerはテクノロジーを使って社会的課題への解決策を提供する起業家を支援します。ESGの視点を戦略に取り入れることによって、持続的な成長と社会・環境へのポジティブな影響がもたらされると信じています。私たちのミッションは、日本のベンチャー生態系が、よりグローバルに、またより多様になり、多くのイノベーションを生み出せるようにすることです。このミッションを達成するために、最高水準のESGを自らのファンド運営に組み込むよう努力することを誓います。このような活動を通じて、ベンチャーキャピタル業界におけるESG重視型の投資を推進していきたいと思っています。

FIND OUT ABOUT OUR GOALS >>>

ESGの各目標

MPower Partnersのミッションを達成するためのマテリアリティと目標は次のとおりです。

ENVIRONMENTAL

- **自社運営における資源マネジメント**
できるだけ効率的に資源を活用する
- **温室効果ガス排出量の削減**
二酸化炭素の排出量を測定し、削減し、オフセットする

SOCIAL

- **多様性・公平性・インクルージョン**
私たちのファンドも含むスタートアップエコシステムにおいて多様性・公平性・インクルージョンを促進する
- **知識や意識の向上、能力開発**
社員の生涯学習を可能にする。より広い範囲でESGについて啓発する
- **健康、安全、ウェルネス**
社員の健康、安全、ウェルネスを確保する

GOVERNANCE

- **倫理的行動**
すべての活動においてどこから見ても常に倫理的に行動する
- **責任あるリーダーシップ**
ファンド運営において最高水準のガバナンスを確保する
- **透明性の確保と共有**
特に社員と投資家に対して、当社のポリシーと活動の透明性を共有する
- **データプライバシーとセキュリティ**
データ関連の最新のベストプラクティスと規制を遵守し続ける

投資アプローチ

ESGは当社の投資テーマの核となるもので、投資プロセスのすべての段階においてESGの観点を組み込んでいます。

案件のソーシング段階で、まずタバコやギャンブルや化石燃料といったESGに反するセクターを除外しつつ、テクノロジーを活用した持続可能な生活を実現する投資機会を特定しています。また、投資先の経営陣のESGマインドを確かめたうえで、多様な創業チーム・経営陣への出資機会を確保することに努めます。

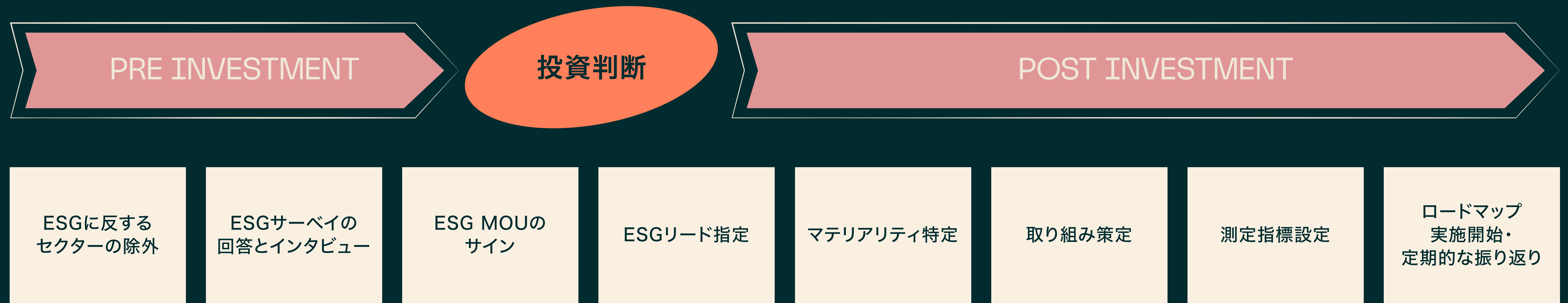
デューデリジェンスにおいては、投資候補先に対する俯瞰的なESG分析を実施し、深刻なESGリスクがないと見られる企業の投資検討を進めます。投資実行を決定する際には、投資先とESG目標を共に推進するための覚書を交わします。

投資後は、投資先企業が独自で設定するESG目標が達成できるよう、各種ハンズオンのサポートを提供します。そして各企業のESGロードマップに関して継続的に対話を行います。

こうしたESG原則は投資先だけでなくMPower Partners自身の業務にも組み込まれており、2021年6月26日には国連責任投資原則(UNPRI)の正式な署名機関となりました。

投資プロセスにおけるESGの組み込み

各ステップにESGを組み込んでおり、この1年でさまざまな改善を行ってきました。



MPOWER
ESG VALUE-ADD

m POWER
ファミリー

チーム



キャシー松井
GENERAL PARTNER



村上由美子
GENERAL PARTNER



関美和
GENERAL PARTNER



リサ・シャレット
OPERATING PARTNER



深澤優壽
PARTNER



佐久間優奈
VENTURE PARTNER



夏叶
PRINCIPAL



筒井きらら
ASSOCIATE



保坂和博
ASSOCIATE



梅田友紀
FUND OPERATION



チイ・ギルメット
LEGAL AND COMPLIANCE



シュワイガー静
OFFICE MANAGER

INDUSTRY EXPERTS



Simeon Bochev
AI



Trista Bridges
ESG



Paul N. Matsui
HEALTHCARE



大石佳能子
HEALTHCARE



真鍋美穂子
FINANCE

ポートフォリオ企業



保育士のIoTとワークフローDXで、よりよい保育を可能に



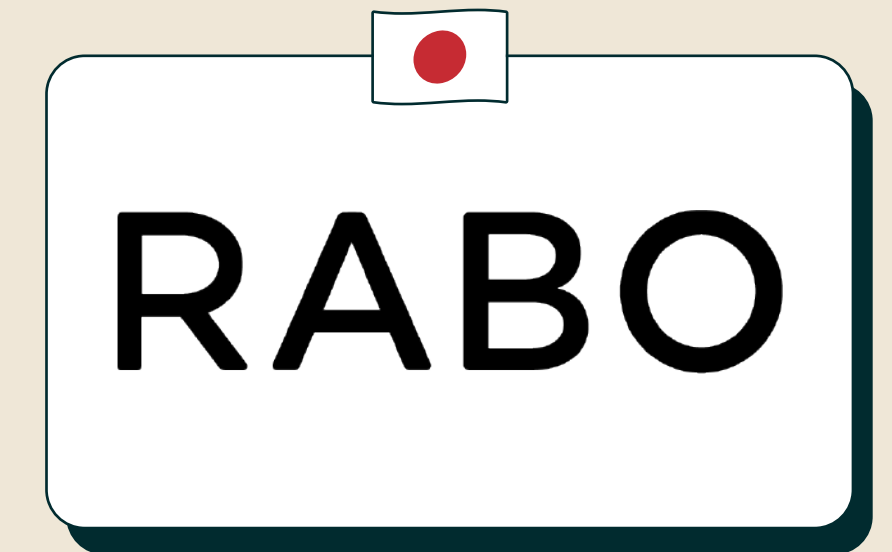
ウェブサイトやアプリケーションの多言語翻訳SaaSを開発。インクルージョンを可能に



気候リスク及びレジリエンス分野の予測データ・アナリティクスにおけるリーダー企業



動画・コミュニケーションツールを実装/運用支援し、多店舗運営ビジネスのマネジメント全般をレベルアップ



家族の一員であるペット(猫)とより長く一緒にいるために健康・生活状態をテクノロジーの力で見守る



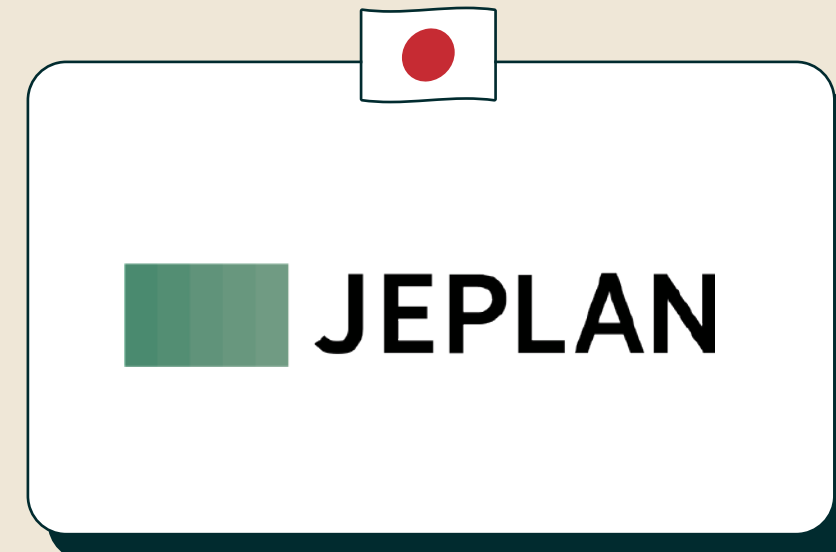
建設業界における事業者間マッチングを行うプラットフォーム



オンラインでの見積もり比較・受発注サービス



大気の状態を診断して気候変動を招く汚染を追跡する方法を生み出したパイオニア。大胆な気候変動対策の実現を支える



ケミカルリサイクル技術を用いたPETボトルのリサイクル商用プラントを大規模に運営する世界で唯一の企業



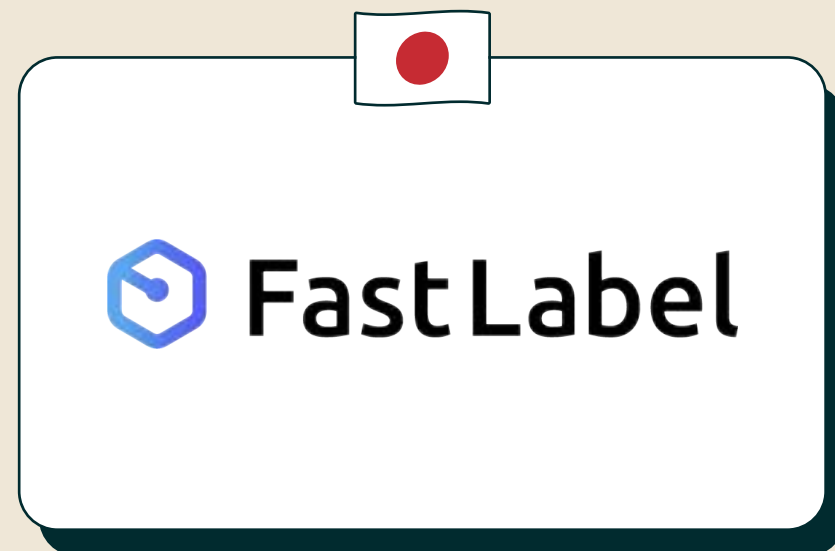
働く女性のための統合プラットフォームを運営。「自分らしい生き方や働き方」の実現に伴走



鉱山廃棄物からレアアースやその他の重要鉱物を精製する新手法を開発



知的障害のある作家のアートエージェンシー



教師データ準備からデータ運用まで手掛ける AIPaaS (AI Process as a Service)

ESG各領域の取り組み

イベントポリシーを改定

参加する対象を、
多様な背景を持つ人々*が
登壇者の20%以上を占める
イベントに限定

*女性、LGBTQ+、外国人、障害のある人々

12月に国立競技場で行われた
MDRT日本会のチャリティー・リレーマラソンに
10名のメンバーが参加



ベンチャーコミュニティ内で、
グローバルエコシステムにおける
日本の現状や
ESGについて考えるイベント開催・支援

4月

女性管理職を増やすための
ポートフォリオセッションを
開催



7月

MBA取得を目指す女性向けに
VC・スタートアップでの
キャリアに関する
イベントを開催



10月

経産省が主催する
「MOMENT2023」の
2日目プログラムを
a16zとともに企画



10月

海外の女性起業家を招いた
「Diverse Founders & VC」
イベントを開催



VC・スタートアップにおける
ESGやDEIのトピックに関して
60回以上登壇

初のPRI評価サイクルを完了し、
全モジュールで最高スコアを獲得

ESGの実践、AIの影響、
仕事の未来、ダイバーシティ
などに関する記事を執筆

日本のVCにおけるESGへの
取り組みを初調査。
また第2回ESG×スタートアップ
サーベイを実施

数字で見るダイバーシティ

社内の多様性

	女性	外国籍
ゼネラル・パートナー	100%	33%
投資チーム	67%	33%
その他チーム	100%	33%
社外アドバイザー	50%	33%
業界エキスパート	50%	75%

パイプライン企業

創業者の属性	2020-2022	2023
女性	14.4%	15.0%
マイノリティ	6.0%	5.2%
女性かつマイノリティ	1.4%	1.1%
その他	78.1%	78.7%

ポートフォリオ企業

女性創業者	
企業に占める割合	40%
投資価値における割合	38%

ポートフォリオ企業 13社中...

- 8** 社で女性従業員が30%以上
- 6** 社で女性管理職が20%以上
- 5** 社で女性の上級管理職が20%以上
- 10** 社で女性取締役が1人以上

社外への貢献

スタートアップエコシステム

日本ベンチャーキャピタル協会は、300社以上のVCおよびCVCが加盟する団体です。キャシー松井が理事を務めています

Tokyo Women in VCは、ベンチャーキャピタルやスタートアップ投資に関わる女性がサポートし合い、コラボレーションするためのコミュニティです。MPowerのメンバーも個人会員として積極的に参加し、キャシー松井がアドバイザーを務めています

ベンチャーESGは、VCのESG実践を促進するグローバルな取り組みです。佐久間優奈が運営委員を務めています

ダイバーシティVCは、ファンド内外のDEIポリシーやプログラムの評価・認定プロセスを提供する非営利団体です。MPowerは2022年に最高レベルのレベル2認証を取得し、ダイバーシティVCにとってアジア初の認証ファンドとなりました

環境エネルギーイノベーションコミュニティは、環境・エネルギー分野におけるイノベーションの促進を目指すコミュニティで、CIC東京とU3イノベーションズによって立ち上げられました。村上由美子がアドバイザーを務めています

エンデバーは、起業家の、起業家による、起業家のための世界的コミュニティです。MPowerはエンデバー・ジャパンのサポーターとして、より大きな夢を持ち、より速くスケールし、善意のバトンを次世代に渡していける大きなインパクトを秘めた起業家を支援しています

私たちは幅広いスタートアップエコシステムにおける組織や政策立案者と連携し、DEIの推進をはじめとする分野で影響力を高めてきました。その一部を紹介します。

政策立案者

村上由美子が**岸田首相による「新しい資本主義実現会議」の委員**に

経済産業省のJ-StarXプログラムの一貫である「MOMENT2023」の2日目プログラムを、アンドリーセン・ホロウィッツとともに企画

2021年6月より**国連責任投資原則**に署名。初の評価サイクルを終え、全モジュールで平均以上のスコアを獲得しました

佐久間優奈が**環境省**の「Climate Techのインパクト評価・マネジメントに関する検討会」の委員に

筒井きらが、国際労働機関(ILO)の「ビジネスと人権に関する機関投資家向け啓発資料開発ワーキング・グループ」のメンバーに

リサーチの概要

ESG x VCレポート

VC・スタートアップのESGへの取り組み状況を踏まえたVCにおけるESGの戦略的要諦・アクション

2024年4月発行



Supported by



このレポートは、ベンチャーキャピタルがESGをファンド戦略にどのように取り入れているかについてまとめたものです。

前半では国内のVC22社を対象に実施したアンケートをもとに、国内VCにおけるESGへの取り組み状況を定量的に整理。日本のVCが投資決定プロセスにどの程度ESGを組み込んでいるかを明らかにしました。後半では、国内VCにおけるESGへの具体的な取り組みのほか、ESGに対して積極的に取り組む2社の事例を紹介しています。

参考: <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000021.000079736.html>

エグゼクティブサマリー (1/2)

社会におけるESG重視の機運の高まりへの対応、また投資先の成長ポテンシャルの判断のため、大半の国内VCは投資プロセス上で何らかのESG要素を考慮している。本調査結果からも91%のVCが何らかのESG要素を考慮し、特に82%がデューデリジェンス (DD) フェーズで考慮していることが分かった

それに加えて、ESG要素を考慮したVC20社の95%が投資判断・事業運営への貢献を実感しているため、ESGに取り組む戦略的なインパクトは十分に大きいと言える

VCの投資判断における"E"、"S"、"G"それぞれの重要度は異なる

- Environment: 過半数のVCは投資検討先のGHG排出量算定・削減を考慮しておらず、特定のケース以外では重要度が低いと言える
- Social: 約半数のVCが投資先のDEI¹やタレントエンゲージメントの取り組みを重視している。Governanceとも関わるデータプライバシーに関する規制の順守は約8割のVCが考慮
- Governance: アーリーステージの投資先を検討するVCの約半数が独立取締役の設置を、レイターステージではこれに加え、取締役の着任・退任状況を考慮。ESGに対するオーナーシップは経営層が持っているケースが大半と判明

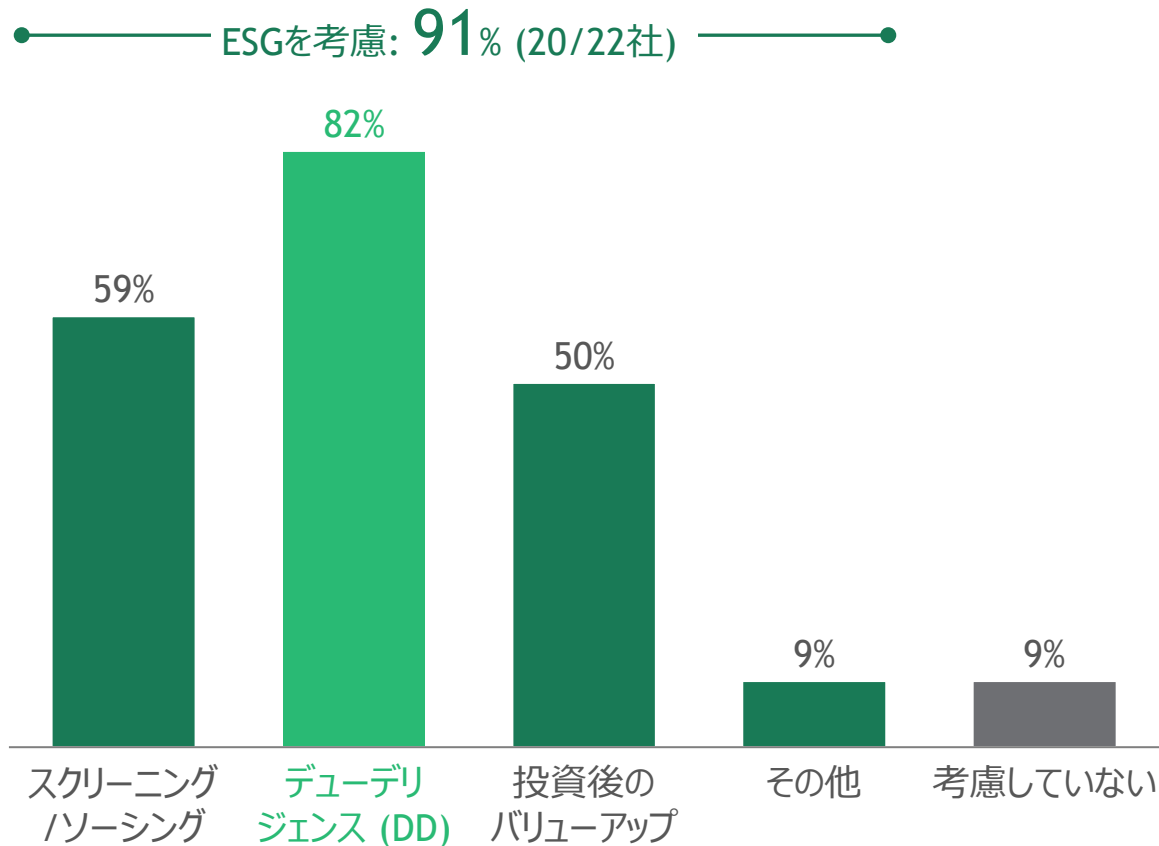
スタートアップの取り組みとVCの投資先に対する期待値の間には大きなギャップはほぼなかったが、一点だけ浮かび上がったのが取締役・リーダーシップや管理職における多様性 (特にジェンダー) に関するギャップであった。回答したVCの約5割が組織の多様性を考慮しており、「取締役・リーダーシップ」や「管理職」の性別・ジェンダーの多様性を求めていると回答。しかし、スタートアップのうち女性幹部 (CXO) 比率が2割以上の企業は18%にとどまる

今後ESGを投資判断プロセスに取り込む際の主なボトルネックとして「フレームワークの欠如」や「リソース不足」が挙げられた。さらに、今後の投資判断への取り込み加速に向けて、過半数のVCが具体的なガイダンスを必要としていると回答



回答したVCの91%は投資プロセスで何らかのESG要素を考慮し、中でもDDでは82%が考慮

貴社では、投資プロセスでESG要素をどのように考慮していますか



- スクリーニング/ソーシング
- 今後ESGの観点で社会に貢献できる事業内容か検討
 - 投資時に最低限の資金管理状況を確認
 - ESGに関する企業のニーズを捉える事業領域に注目

- デューデリジェンス (DD)
- 「創業者/経営者のESGに対するマインドセットの確認」、「ESGデューデリジェンス」、「ESGに関する法的合意」といったアクションを投資プロセスに統合
 - 投資候補先の製品の環境負荷やネガティブ・インパクトを確認
 - 投資先のESGに対するコミットメントを要求する契約を特約として追加し、創業者に署名を要求
 - ガバナンスの整備状況、および経営執行者と株主の意思の不整合がないことを確認

- 投資後のバリューアップ
- ESGへの貢献度合いを考慮しながらEXITに向け継続支援
 - ガバナンス強化を目的に取締役会を設置して積極的なエンゲージメントを実施
 - 重大なESGリスクについてモニタリング
 - チェックシートを投資後のモニタリング/バリューアップで用いて、継続的な支援を行う
 - 半期ごとにコンプライアンス、ガバナンス状況をチェックするアンケート調査を実施
 - 投資後にポリシーを導入

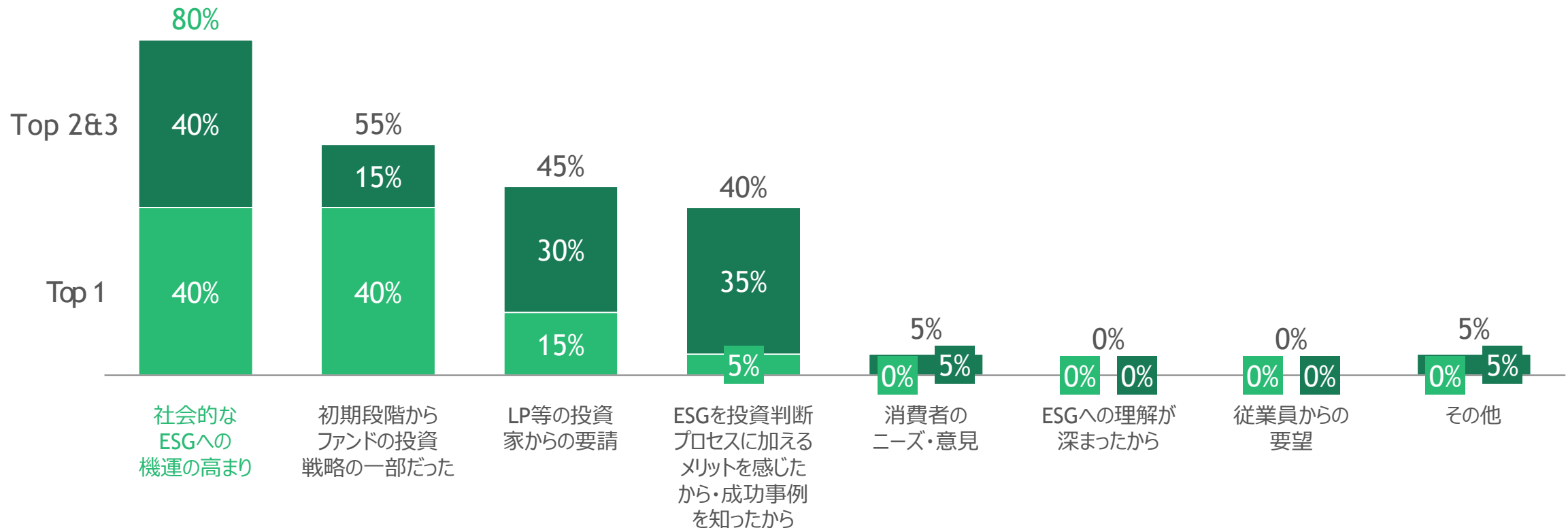
- その他
- 年に一度、投資先の事業がESGの観点から何らかの категорияに分類されるかをチェック

注: 回答した全VCが対象 (n=22)
出所: MPower・BCG「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」



ESGを投資判断に取り込んだきっかけ・出来事として、 80%が社会的なESGへの機運の高まりを挙げる

ESGを投資判断に取り込んだきっかけ・出来事を選択してください
(最も当てはまる選択肢を最大3つまで順番にランクしてください)

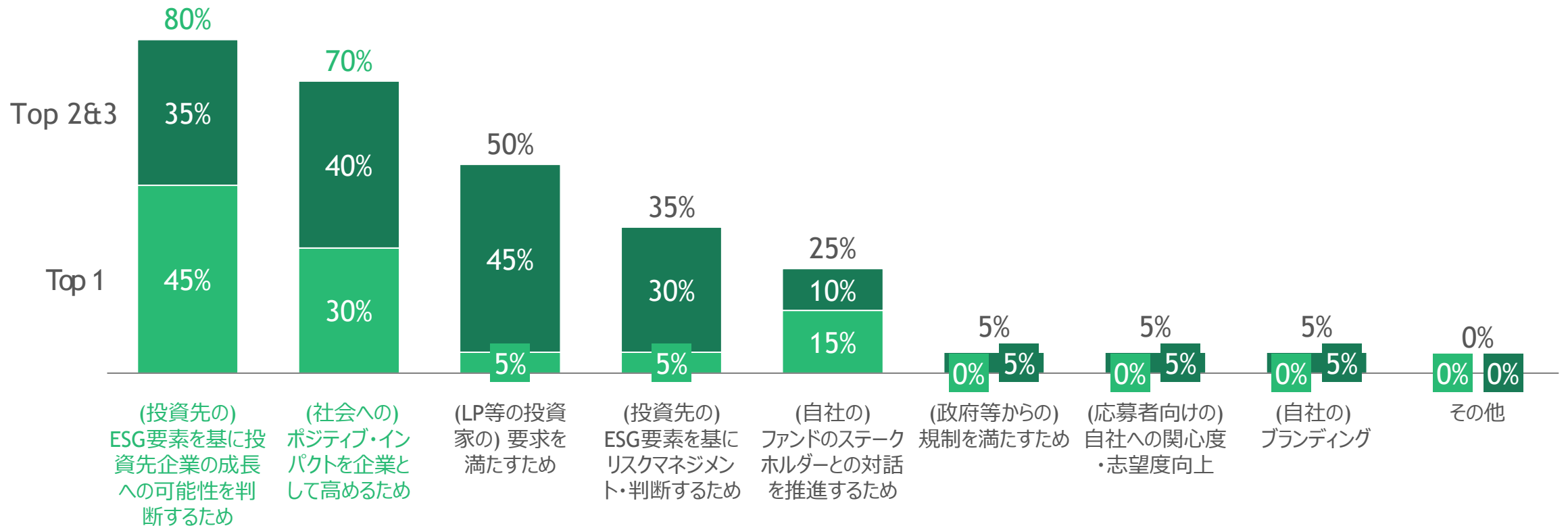


注: ESG要素を考慮するVCが対象 (n=20)
出所: MPower・BCG「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」



ESGを投資判断に取り込む目的・狙いは主に投資先の成長性の判断と社会へのポジティブ・インパクト創出という攻めの要素

ESGを投資判断に取り込む目的・狙いを選択してください
(最も当てはまる目的を最大3つまで順番にランクしてください)

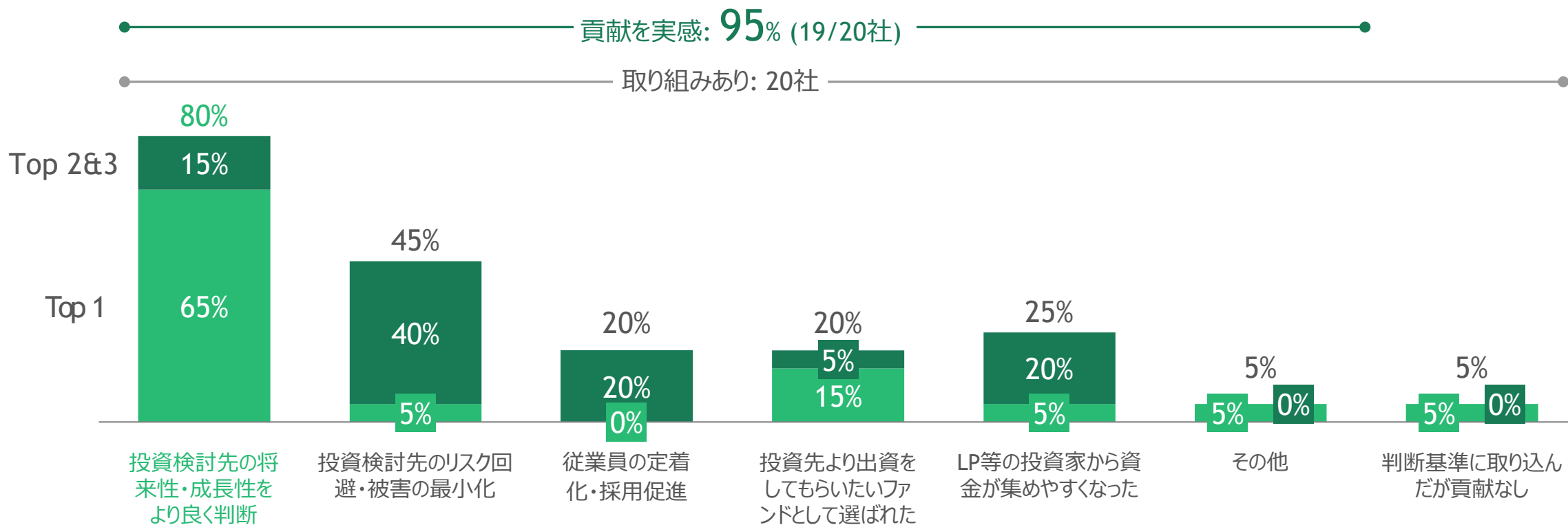


注: ESG要素を考慮するVCが対象 (n=20)
出所: MPower・BCG「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」



ESGを投資判断に取り込んだ調査対象VCの95%が投資判断・事業運営への貢献を実感、特に投資検討先の将来性・成長性を判断する際に役立ったと80%が実感

ESGへの取り組みにより自社の投資判断・事業運営への貢献につながった要素を選択してください
(最も当てはまる選択肢を最大3つまで順番にランクしてください)

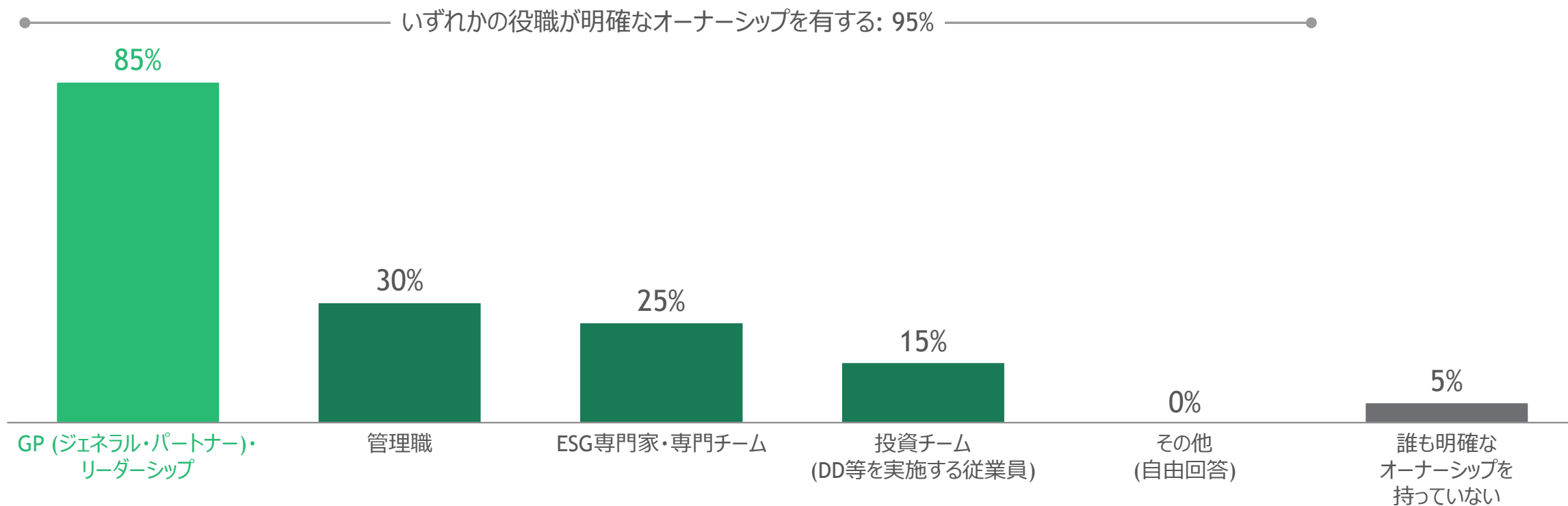


注: ESG要素を考慮するVCが対象 (n=20)
出所: MPower・BCG「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」



ESGを投資判断に取り込んだ調査対象VCの85%で、 トップマネジメント層がESGの取り組みのオーナーシップを持っている

貴社ではファンド内の活動に対し、ESGの取り組みのオーナーシップは誰が持っていますか (複数選択可)



注: ESG要素を考慮するVCが対象 (n=20)
出所: MPower・BCG「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」

ご協力いただいた企業 (23社)






※社名公開のご許可をいただいた企業のみ記載 ※アルファベット順>五十音順



アンケートへ

ご協力いただいた企業

(22社 ※8社が社名非公開をご希望)

- 1 Angel Bridge Angel Bridge
- 2  anri ANRI
- 3  Beyond Next Ventures Beyond Next Ventures
- 4 JAFSCO JAFSCO
- 5  MPOWER MPower Partners
- 6  SHIZEN CAPITAL Shizen Capital
- 7  XTech Ventures XTech Ventures

- 8 INCUBATEFUND インキュベイトファンド
- 9  ICJ Inclusion Japan インクルージョン・ジャパン
- 10  Lifetime Ventures ライフタイムベンチャーズ
- 11  KIIx 慶応イノベーション・イニシアティブ
- 12  SBI GROUP 新生企業投資 新生インパクト投資
- 13  TUSIC TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE INNOVATION CAPITAL 東京理科大学 イノベーション・キャピタル
- 14  THVP 東北大学ベンチャーパートナーズ



インタビューへ

ご協力いただいた企業

(4社)

- 1  anri ANRI
- 2  ANTLER Antler
- 3 JAFSCO JAFSCO
- 4  SHIZEN CAPITAL Shizen Capital

ESG x スタートアップサーベイ

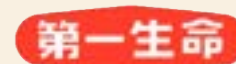
2024年発行

*m*POWER × BCG

Supported by



SOMPO ホールディングス



第一生命



三井住友信託銀行
SANTOYO MITSU TRUST BANK

このレポートでは、「ESG×スタートアップサーベイ」レポートの第2版として、
スタートアップがESGをうまく組み込むポイントをまとめています。

具体的には、51社に対して行った調査に基づいて、
国内スタートアップにおけるESGへの取り組みを定量的に評価。
そのうえで、ESGの各領域における実際の取り組みや、スタートアップが直面する課題、
さらにはESGの取り組みが業績に与える影響などを検証しました。

全体

- ESGへの取り組みは、「社会におけるESG重視の気運の高まり」や「投資家や従業員の要望」により促進
- ESGに取り組む目的は主に、「ブランディング」「自社へのロイヤリティ・リテンション向上」「自社サービス・プロダクトの購入・利用促進」「戦略作り」の4つ
- ESGに取り組んだスタートアップの9割は事業のパフォーマンスとオペレーションへの実質的な影響を実感している
- ESGへの取り組みの最も大きなボトルネックは圧倒的に「リソース不足」であり、スタートアップはESGに関する追加の調達やリソースを求めている

環境

- スタートアップによる「GHGガス排出量の測定や削減への取り組み」はまだ限定的

社会

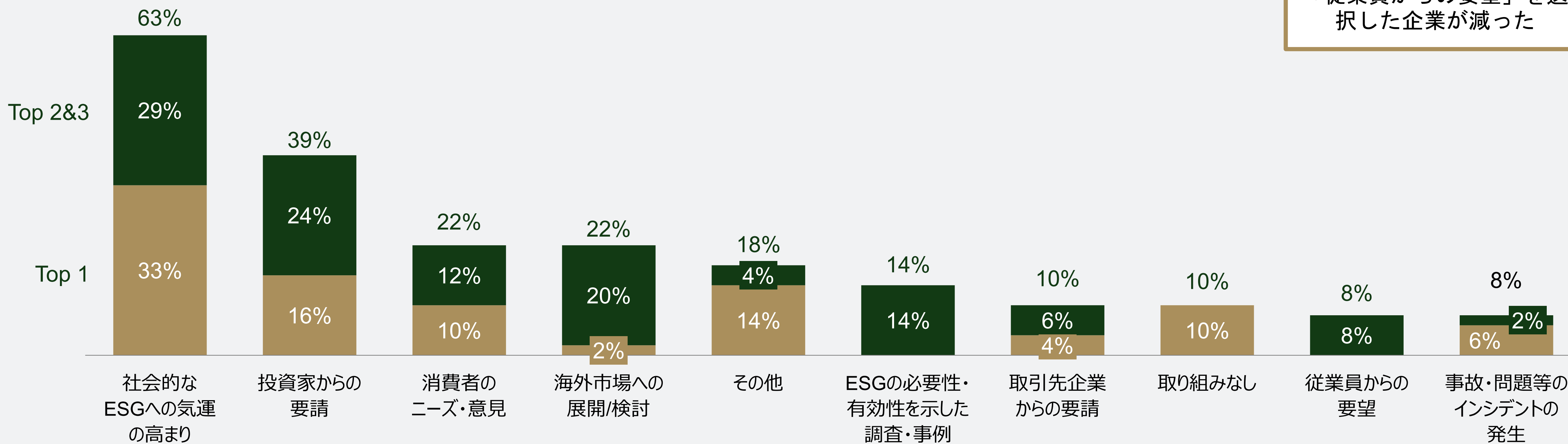
- 86%の企業が育児休暇制度を実施しており、84%の企業がリモートワークに対応している
- 45%の企業がDEIに取り組んでいない一方で、33%の企業はバイアストレーニングに投資している
- 女性従業員が20%以上いる企業は77%である一方で、女性管理職が20%以上は29%、女性CXOが20%以上は24%にとどまる
- 男女間賃金格差を試算しているスタートアップはほぼない

ガバナンス

- 50%のスタートアップにおいて少なくとも1人は女性が取締役会にいる一方で、取締役会役員の多様性は依然限定的
- ほとんどのスタートアップが何らかの内部告発のプロセスを有しており、社内窓口や人事部に伝えるシステムが最も一般的な取り組みである
- 「プライバシー規則の遵守」は企業が最も取り組んでいるデータセキュリティ/プライバシー施策であり、次点で「従業員が使用する情報端末のセキュリティ管理」である
- 51%の調査対象のスタートアップがデータ・プライバシーインシデント追跡システムを導入している

ESGへの取り組みは、「社会におけるESG重視の気運の高まり」や「投資家や従業員の要望」により促進

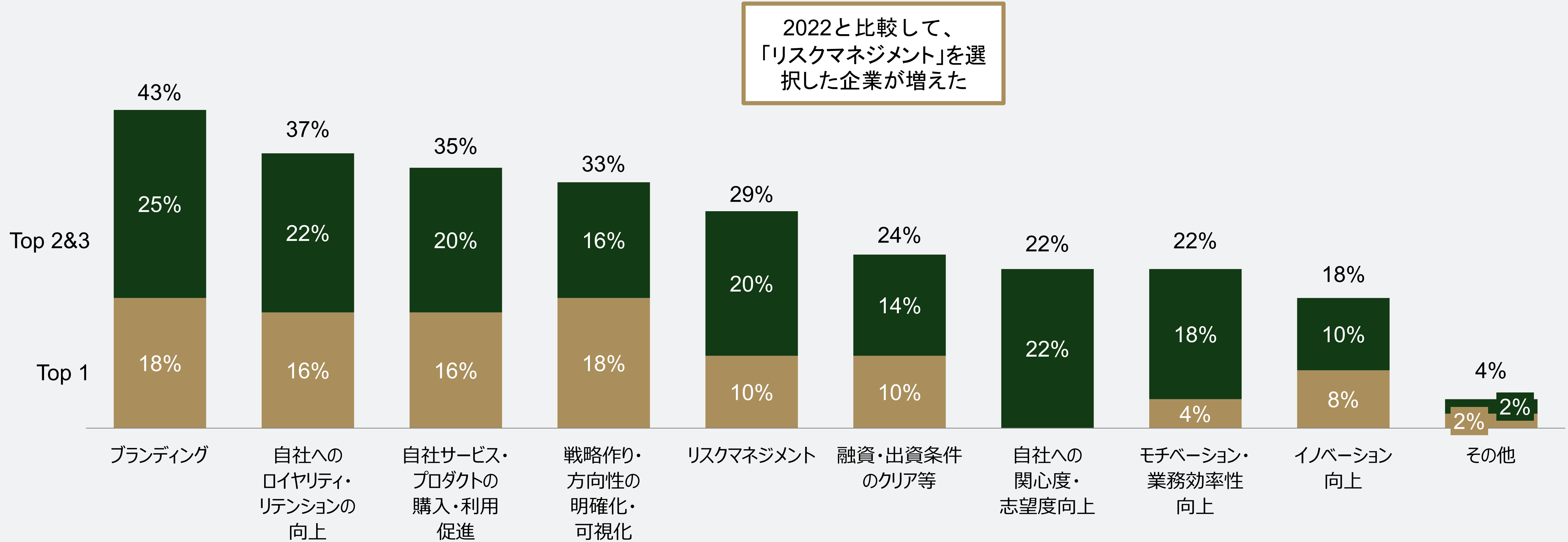
ESGへの取り組みを始める・加速するきっかけとなった要因・出来事を選択してください
(最も当てはまる選択肢を最大3つまで順番にランクしてください)



2022年と比較して、「消費者のニーズ・意見」を選択した企業が増え、「従業員からの要望」を選択した企業が減った

ESGに取り組む目的は主に、「ブランディング」「自社へのロイヤリティ・リテンション向上」「自社サービス・プロダクトの購入・利用促進」「戦略作り」の4つ

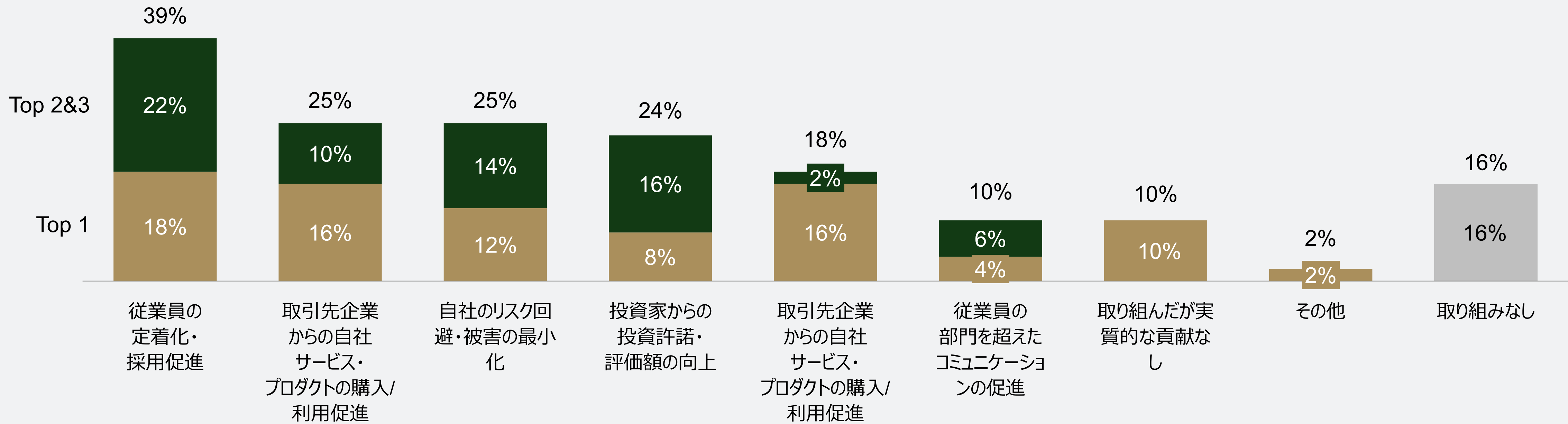
ESGに取り組む目的・狙いを教えてください
(最も当てはまる目的を最大3つまで順番にランクしてください)



注: n = 51
出所: Mpower・BCG 「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」

ESGに取り組んだスタートアップの9割は事業のパフォーマンスとオペレーションへの実質的な影響を実感している

ESGへの取り組みにより自社の事業運営・業績への実質的な貢献につながった要素を選択してください
(最も当てはまる選択肢を最大3つまで順番にランクしてください)

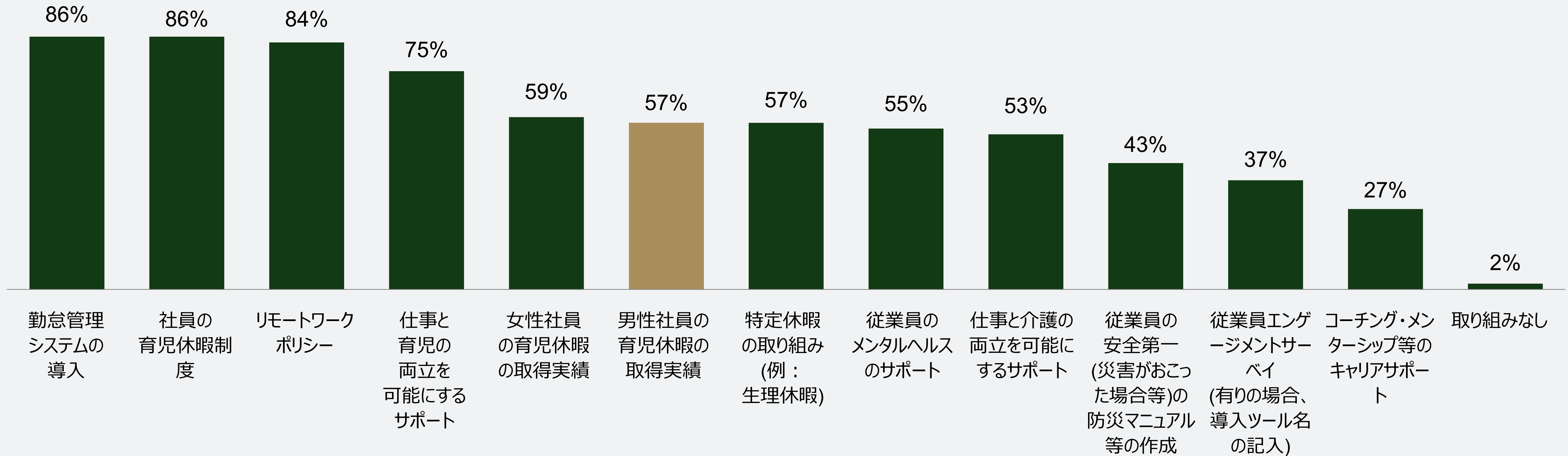


注: n = 51
出所: Mpower・BCG 「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」

86%の企業が育児休暇制度を実施しており、84%の企業がリモートワークに対応している

タレントエンゲージメントのための取り組み
(複数選択可)

男性の育児休暇への注目は高まっているが、スタートアップの取得実績の観点ではあまり変化はない

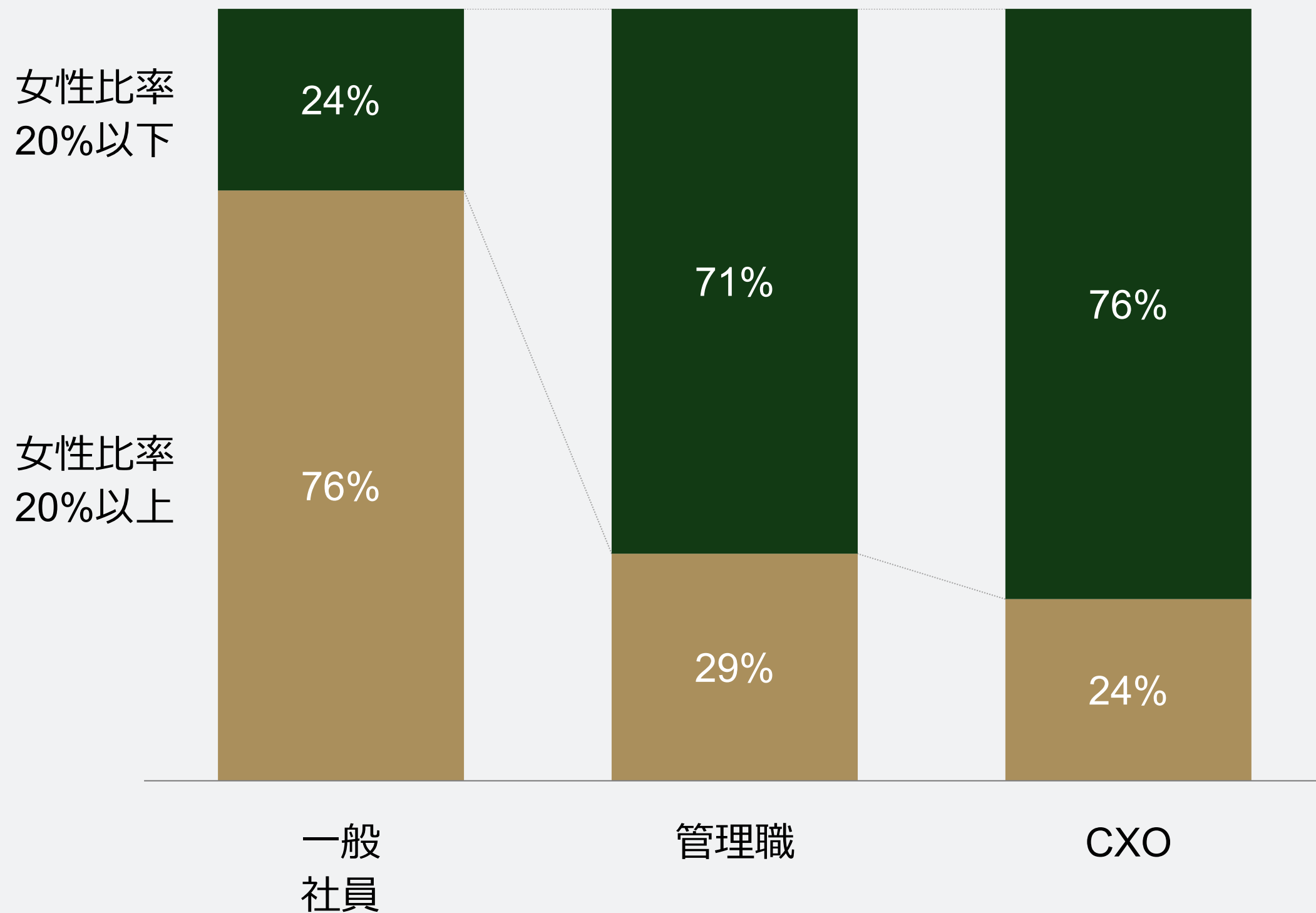


注: n = 51
出所: Mpower・BCG 「ESGへの取り組みに関するサーベイ (2024)」

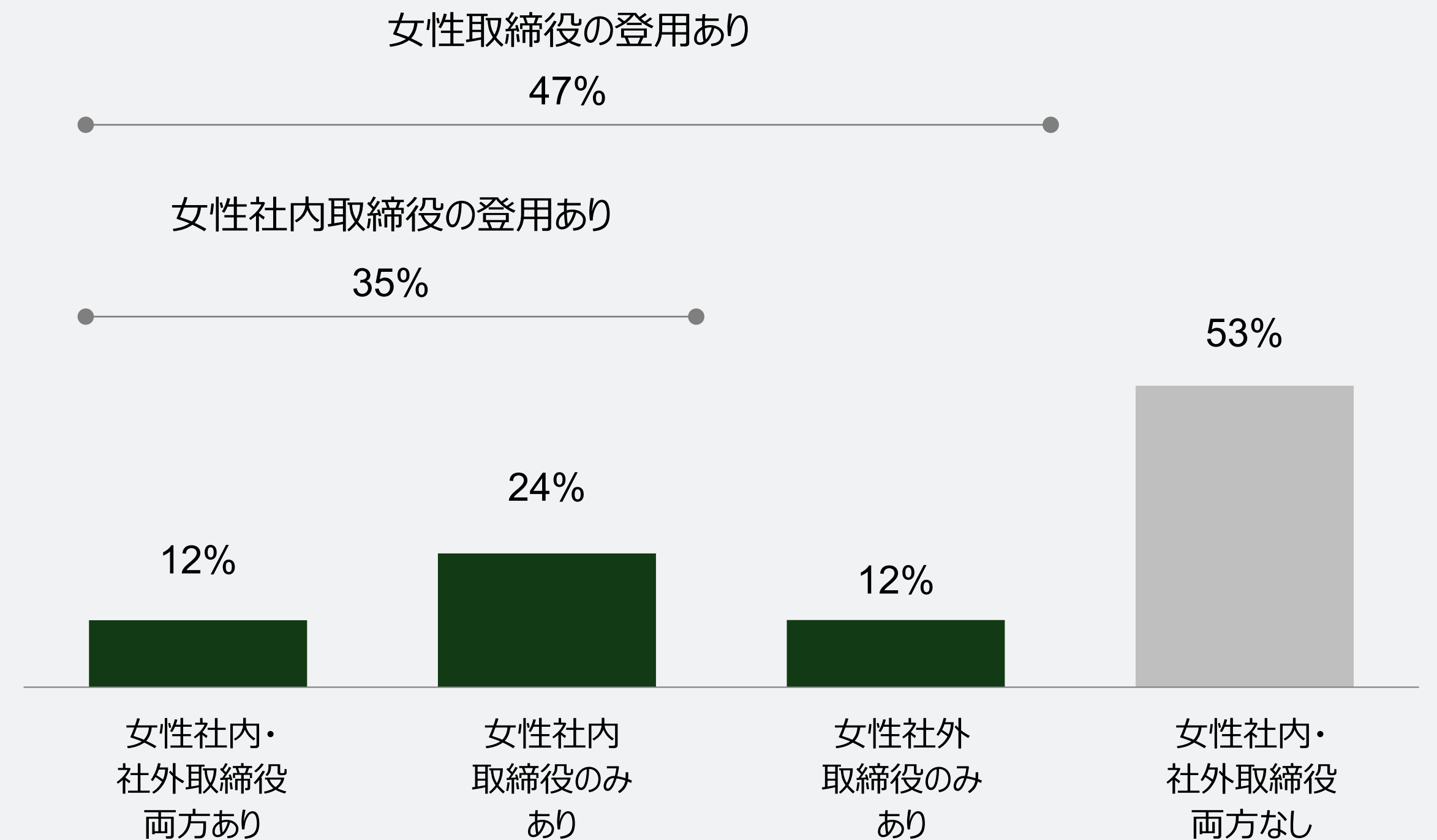
女性従業員が20%以上いる企業は77%である一方で、女性管理職が20%以上は29%、女性CXOが20%以上は24%にとどまる。50%のスタートアップにおいて少なくとも1人は女性が取締役会にいる。

各階層に占める女性従業員の比率

社数 (%)

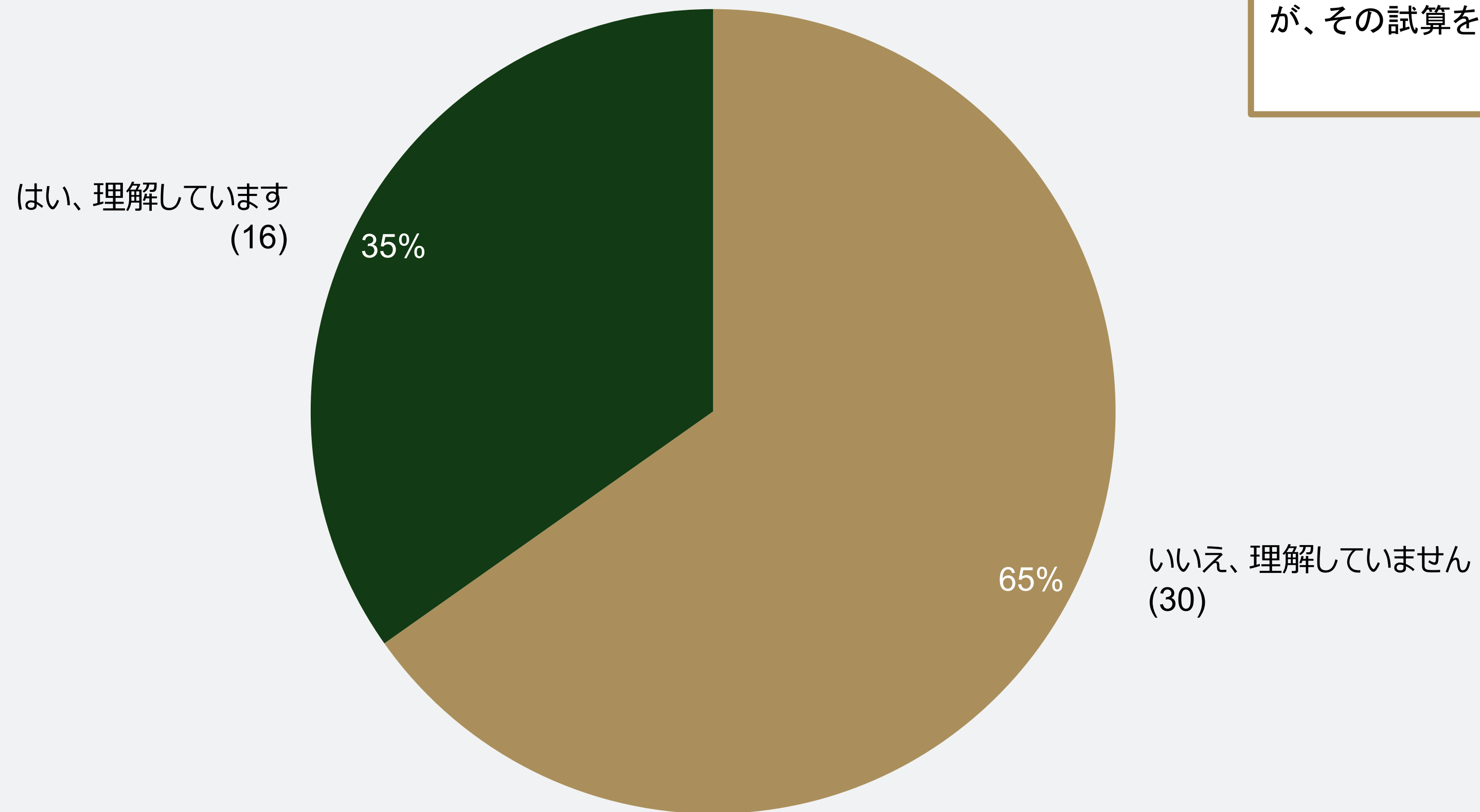


社内外取締役: 女性



男女間賃金格差を試算しているスタートアップはほぼない

男女間賃金格差の認知



男女間賃金格差への注目は高まっているが、その試算を実施しているスタートアップはほぼない

ご回答いただいた企業（26社）

※ 社名公開許可をいただいた企業のみ記載

※ 25社が企業名非公開を希望

※ 五十音順＞アルファベット順

株式会社オリィ研究所

コングラント株式会社

株式会社クラッソーネ

株式会社サイトーファクト

株式会社シェアデザイン

株式会社助太刀

フリー株式会社

株式会社ヘラルボニー

ベースフード株式会社

株式会社ミツモア

ユニファ株式会

株式会社ログラス

株式会社Arblet

ClipLine株式会社

株式会社eiicon

株式会社enechain

株式会社esa

FastLabel株式会社

株式会社Gotoschool

株式会社komham

Mantra株式会社

MIG株式会社

株式会社NearMe

newmo株式会社

SHE株式会社

Wovn Technologies株式会社

株式会社Yuimedi

ポートフォリオ企業に おけるESG



代表取締役CEO
伊豫愉芸子氏

RABO

家族の一員であるペット(猫)と
より長く一緒にいられるよう
健康・生活状態を
テクノロジーの力で見守る

📍 日本

RABO

猫と人間のQOL向上は、持続可能な社会に貢献

RABOのミッションは、「世界中の猫と飼い主が、1秒でも長く一緒にいられるように猫の生活をテクノロジーで見守る」こと。これがESGのS(社会)の領域に当たると知ったのは、MPowerからの資金調達がきっかけでした。実は「猫のウェルビーイングを高める」という発想は、アニマルウェルフェア(動物福祉)の考え方です。動物の身体的及び心的状態に配慮するアニマルウェルフェアの視点は、持続可能な社会の実現にとって欠かせない要素であり、ESG投資で重視される指標の1つです。

また猫のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)が高まれば、当然家族である一緒に暮らす人間のウェルビーイングも向上します。愛する家族と幸せな時間を過ごす幸せは、相手が人間でも猫でも同じ。ところが「猫は家族の一員」という考え方がずいぶん浸透してきたにもかかわらず、そのウェルビーイング状態を知る方法はほとんどありませんでした。

RABOのテクノロジーは猫のQOLを高めるものであり、その先に目指すのは「大切な存在を大切に想い、そして大切にできる世界」というビジョンです。そしてその実現を目指して日々顧客(猫とその飼い主)や従業員と接しながら事業を運営するなかで、ESGを自然と実践できていたのです。

「すべては、猫様のために。」から SとEの取り組みが自然に発生

RABOで働く人々は全員が猫をはじめとする動物好きで、事業の目的自体が高い従業員エンゲージメントにつながっています。また社内で6割にのぼる「猫飼い」メンバーにとっては、新機能をすぐに試せたりアドバイザーの獣医師に相談したりできる環境自体も大きな特典です。

さらにミッションに沿った福利厚生も整備。生後半年以内の猫を迎えた場合に最大1か月間のリモート勤務を可能としたり、猫の慶弔休暇を取れるようにしたりするなど、家族である猫を大切にしながら従業員が成果を出せる環境を整えました。

E(環境)の領域では、「Catlog_Board」を梱包する段ボールを猫用ベッドとして、また緩衝材を爪砥ぎとして再利用できるようデザインしました。コスト観点では通常の梱包材の方が安いものの、「すべては、猫様のために。」という考えから生まれたこのアイデアは実際に使った猫様たちから大好評だそうです。

代表取締役社長
高橋勇人氏



取締役CFO
渡辺雄介氏

経営管理部
井上真由加氏

CLIPLINE

動画・コミュニケーションツールを
実装／運用支援し、
多店舗運営ビジネスの
マネジメント全般をレベルアップ

📍 日本



ClipLineの事業成長＝人材不足という 社会課題に解決策を提示すること

「『できる』をふやす」をミッションに、サービス業で働く人々の環境を改善して人材不足の解決に挑むClipLine。その事業を進めること自体がS(社会)の実践といっても過言ではありません。

「外部機関によると、2030年にはサービス業でおよそ400万人分の人手が足りなくなると予測されています。その規模感の課題を解決するには、業界全体の生産性を高めるしかない。当社の事業を大きくすることはつまり、その解決策を提示すると言っていると考えています」(渡辺氏)

ESGは社会貢献活動ではなく、 事業成長のためのフレームワーク

同社では、MPowerと月に1度の壁打ちを行いながら半年ほどかけてESGロードマップを策定。特定したマテリアリティとアクションプランを、ウェブサイトのサステナビリティページで公開しました。

「事業を運営するなかで考えるさまざまな打ち手をESGと照らし合わせることで、それらを実行すべきかどうか判断しやすくなりました。取捨選択の1つの基準になるという意味で、ESGは事業成長に貢献するフレームワークだと実感しています」(渡辺氏)

Sでは従業員を手厚くサポートし、 Gでは充実のリスク管理体制を構築

ClipLineではサービスだけでなく、社内文化においても「人にフォーカス」という世界観を大事にしています。たとえば福利厚生では、法定日数よりも多い有休付与やスキルアップを目的とした学習費用の補助など、個人のウェルビーイングや能力開発を手厚くサポート。また部署をまたぐ3人以上の集まりに対して費用を補助する施策は、従業員から「オフィスの外でのコミュニケーションが促進され、業務が進めやすくなった」と好評です。これらの施策の多くは以前から存在していたものですが、ESGに取り組み始めてからは有休取得率などのデータをモニタリングするようになったといいます。

以前からの取り組みを整理したという点はG(ガバナンス)の領域でも同じです。初期の頃から上場を意識していた同社では、取締役会や監査役会を早い段階で構築。またリスク管理委員会や内部告発窓口の設置、緊急事態に備えたBCP(事業継続計画)の策定、プライバシーマーク認定の保持など大企業並みの経営管理体制を整備しています。

参考: www.mpower-partners.com/blog-jp/clipline-esg-interview/

The information contained in this Sustainability Report is provided for general informational purposes only and should not be construed as specific legal, financial or tax advice. Readers are strongly encouraged to obtain their own independent, professional legal, financial and tax advice regarding the assessment, interpretation and implication of the matters presented in this Sustainability Report.

This Sustainability Report is not an offer or solicitation to buy or sell securities or any other financial instruments. The information contained in this Sustainability Report does not constitute and should not be interpreted as constituting an invitation to enter into any transaction or agreement to engage in any investment activity.

The information contained in this Sustainability Report is based on sources believed to be reliable. However, it has not been audited and no warranties or representations, whether express or implied, are made regarding the accuracy, completeness or reliability of the information. Readers should exercise their own judgement and independently verify any information before relying upon it and shall bear in mind that MPower Partners and the authors and distributors of this Sustainability Report shall not be held liable for any loss, damage or expense (including but not limited to direct, indirect, incidental or consequential damages) arising out of or in connection with the use or reliance on the information provided in this Sustainability Report.

This Sustainability Report may contain forward looking statements that involve inherent risks and uncertainties. Actual results may differ materially from those projected in the forward-looking statements and past performance does not guarantee future performance. Readers are cautioned not to place undue reliance upon such statements or upon past performance.

Access to and the distribution of this Sustainability Report may be restricted or prohibited in certain regions or jurisdictions. It is the responsibility of the Reader to comply with all applicable laws, rules and regulations to ensure that they are legally permitted to access this Sustainability Report. In the event the Reader has received this Sustainability Report in error, please contact MPower Partners immediately.

Please be aware that currently, there is no single, universally accepted framework, whether legal, regulatory, or otherwise, that defines what constitutes "sustainable", "responsible" or equivalent "ESG" investment, product or offering. There is also no market consensus on these terms. Further, it cannot be guaranteed that such a universally accepted framework or consensus will be established and adopted in the future. While certain jurisdictions, particularly the European Economic Area, have made regulatory efforts to define these concepts, the legal and regulatory framework governing sustainable finance is still in development.

Readers are advised to carefully review this disclaimer and any applicable terms and conditions before proceeding to read the Sustainability Report.